

# 〈国際協力〉

## 中国電力事業の近代化に関するプロジェクト

内田光穂 矢島正之

当所は1988年11月、中華人民共和国能源部(エネルギー省)・中国電力企業連合会と研究協力協定を締結、1989年度より3カ年の予定で、当所開発の総合生産性(TFP)分析手法を中国の電力事業に適用するとともに、アジア主要国との国際比較分析を通じて、同国の電気事業の生産性向上策の具体的な検討を行っている。

1989年度は、華東、華中の各電業管理局(電

管局)および四川省電力工業局(電力局)を対象とし(第1フェーズ)、1990年度は、東北、華北、西北の各電管局を対象として生産性の計測と分析を行った(第2フェーズ)。また、1991年度は、山東省、福建省の各電力局および残りの電力局について生産性分析を進めている(第3フェーズ)。

ワークショップは日本と中国で交互に年4回

図 中国の電力系統



開催する。中国でのワークショップの開催は分析の対象となる電管局または電力局内で行っているが、毎回、中国側からは中国電力企業連合会秘書長(次官)および各電管局・電力局の副局長(副社長)以下約40名の出席がある。ワークショップのほか、中国電気事業の参考に供す

るため、内外の電力経営に関する経験やトピックスをとりあげ講演会も開催している。

中国ミッションの訪日にさいしては、電力各社にお願いして電力施設の視察も行っている。これまでに、中国電力(株)新小野田石炭火力、北海道電力(株)苫東厚真石炭火力などを見学したが、

とくに火力発電所の完璧な環境対策に驚嘆していたことが印象的であった。中国では石炭の大量消費によって環境汚染が激化し、大気汚染、光化学スモッグ、酸性雨の被害が増大している。ところが、燃料の大部分を石炭に頼る電力産業の環境対策は媒塵対策が主なもので、脱硫装置は特別の場合に限られ、また脱硝装置の設置は現在のところ考えられていない。世界的な環境問題の高まりの中で電力産業に従事する人々の間にも公害に対する意識が急速に芽生えつつあり、世界に冠たるわが国の公害防除技術に関する技術協力を期待している。

総合生産性分析手法を中国の電気事業に適用し、1976～1989年の経営パフォーマンスを調べたところ、生産性は趨勢的には上昇傾向にあるが、この数年は低迷ないし下降している電管局や電力局が多い。その共通の主な原因は資本生産性の低下にある。すなわち、最新鋭の設備を導入しても品質管理がうまくいかず利用率が低下するなど、能力がフルに発揮できていない。熱効率も20%台のところが多く、日本と比べると10%程度低い。生産性に大きな影響を及ぼしているのは、資本生産性と燃料生産性であり、とりわけ設備利用率の向上と熱効率の向上が生産性向上のためのキー・ファクターと言える。

このため、中国では電力産業の経営効率の改善に向けて電力組織の改編を行いつつある。1988年4月に従来の水利電力部、石炭部、石油部、核工業部を統合しエネルギー省（エネルギー部）が発足した。電気事業は旧水利電力部に代わりエネルギー部が直轄することになった。その組織は、いくつかの省にまたがってネットワークを連系運用する電業管理局とその下でまたは独立で省単位のグリッドを連系運用する電力工業局からなっている。また、政府と電気事業の橋わたし役と

して、エネルギー部の下に電力企業連合会（China Electricity Council：CEC）が1988年11月に発足した。

電力組織の改編計画の中で、今後、電管局は電力連合会へ、また電力工業局は電力会社へと「民営化」されることになる。「民営化」と言っても、わが国のような株式会社になるわけではなく、特殊法人化されると言った方がよいだろう。これに伴い、経営責任は省単位の電力組織におろされることになる。自己責任による経営効率向上のためには、省単位での独立採算性や経営自立が必要と考えられたためである。このような背景の下で、中国電力事業に総合生産性分析手法を適用し、その近代化に貢献することは極めて意義深いことと言える。

一連のワークショップを通じて感じられるのは、中国側の電力近代化に対する並々ならぬ熱意とプロジェクトに関し当所に寄せる期待の大きさである。中国側では、今回の分析結果をもとに、電気事業の経営革新を中国電力企業連合会の指導の下で全国規模で取り組む考えであり、またこれをきっかけとして、わが国からの経営問題に関する幅広い指導を期待している。

プロジェクトは、1991年度に第3フェーズの検討を終えた後、1992年の8月頃に中国ウルムチにて3年間の協同研究を総括する大会を開催して終了する。最終報告書はエネルギー大臣（エネルギー部）に提出される。本プロジェクトの終了後も、経済・需要分析等の経営問題の解決のための幅広い分析手法の移植について積極的に国際貢献していく必要性を感じている。

うちだ みつほ  
経済研究所 主席専門役  
やじま まさゆき  
経済部 経営研究室